

3. 介護ロボットおよび介護支援機器・福祉用具の知識

3) 「介護ロボット」および「介護支援機器・福祉用具」の導入・活用の意義と基本的な考え方

介護支援機器（介護ロボット）は、次のような目的のために導入・活用されます。

- (1) 心身機能の低下や障害を補い、日常生活上の便宜を図る
- (2) 心身機能の低下防止や機能訓練を図る
- (3) 介護負担の軽減を図る
- (4) 介護の安全・安楽性を高める

介護は、要介護者の主体性を尊重し、最大限に自立を支援することを目指します。

1980年代は、WHOの国際障害分類（ICIDH）が示すように、医学的な視点から失われた機能・形態障害をどう補うかを考える自立支援が一般的でした。そのため、介護支援機器は障害を補填する道具として導入・活用が検討されました。

その後、国際障害分類（ICIDH）は、「障害というマイナスだけでなく、障害者がもつプラスの面にこそ着目しよう」という新しい考え方に基づいて2001年に改訂され、国際生活機能分類（ICF）が提唱されました。この国際生活機能分類（ICF）の視点から、要介護者の生活・人生全体の質を高めるという意味での自立支援に役立つ介護支援機器の導入・活用を検討する時代となっています。

介護職員は、どんなに優秀な身体介護技術を身に付けていても、また、介護支援機器の操作技術を持っていても、要介護者の意思や主体性を無視するようでは質の高い介護実践を成し得ません。介護職員には、要介護者だけでなく介護職員自身の心身の健康や生活の質を守りながら、必要な介護支援を遂行する技量が求められます。

介護職員自身の介護技術及び介護経験を活かしながら、介護ロボットの導入意義（目的）や使用方法等を理解し、介護現場等の実情（人的・物的・社会的環境）や要介護者及び介護者の個人差、要介護者及び家族等の要望等を踏まえたアセスメントを的確に行い、介護支援機器を有効活用できる能力が必要なのです。また、介護支援機器の有効活用のためには、適切な機器の選定はもちろんのこと、介護職員が正しく機器を使用すること、要介護者の心身の状況に応じて機器の使用法を指導すること、継続的に機器の使用状況と要介護者の心身の状況を把握して調整や改良が必要であるか否か、他の機器の導入をすべきか否か等を検討することが重要となります。

例えば、介助を受けながらつかまり立ちをして車いす移乗のできる要介護者が、1日に何回も介護職員にかかえられて車いす移乗することに気兼ね（遠慮）して、介護リフトでの移乗を希望したらどうしますか？

「脚力が低下しないように、このまま介護リフトを使わないことを勧めますか？」

「希望通り介護リフトを全面的に使用しますか？」

「一部で、介護リフトを使用しますか？」

「介護リフトを使用するとしたら、どのような種類のものを使用しますか？」

「少しでも自立を促しながら遠慮を軽減するように、スライディングボードなど、他の

機器の使用を勧めますか?」

要介護者と家族、介護職員を含む多職種で慎重かつ迅速に検討することが大切です。

他方、総務省は、ICT化の深化と改革、効果の関係について、図1に示す通り、ICT (Information and Communication Technology; 情報通信技術と訳され、情報処理の技術だけでなく、情報をどのように伝達・共有するかという意味合いも含まれている) の利活用が進んでいるところほど、ICT化の効果を得ており、また、改革も実施している傾向が見られたことを報告しています。また、業種ごとにみると、製造(大企業)、商業・卸売・小売(大企業)などはICT利活用状況が高く、また、ICT化の効果も得られていますが、保健・医療・福祉関連(中小企業)、運輸・倉庫・郵便(中小企業)や農林水産(中小企業)などはICT利活用状況が低く、ICT化による効果も低いことを明らかにしています。

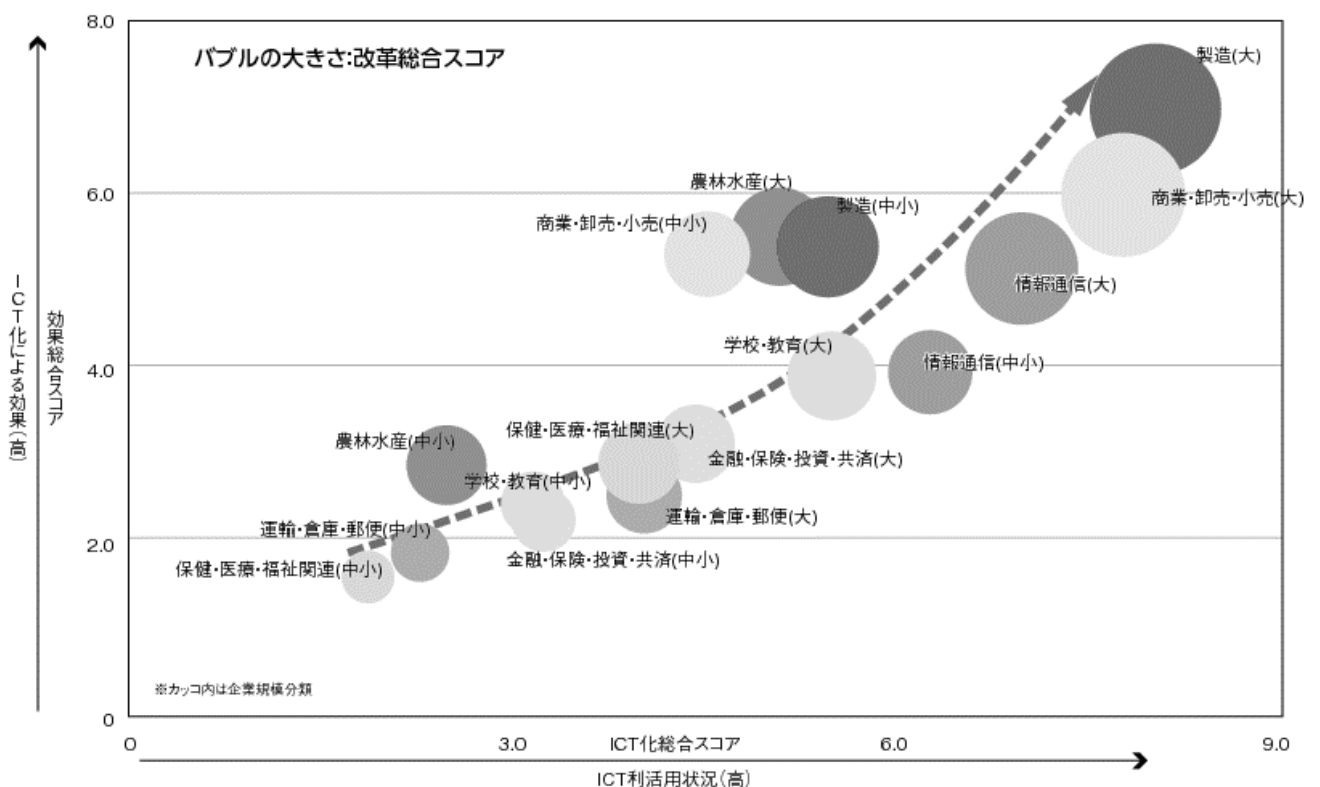


図1 産業別・規模別でみたICT化の深化と改革、効果の関係

【出典】総務省「ICTが成長に与える効果に関する調査研究」(平成24年)

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h24/html/nc114640.html>, 2020年7月25日

介護現場では、事務作業ですらいまだに多くが手作業です。

ICT化のメリットには、直接的なメリットと間接的なメリットの2種類があるとされます。直接的なメリットとしては、(1)事務・介護作業の効率化と心身のストレス軽減(スマートフォンによる介護記録、見守りセンサーシステムなど)、(2)介護の質の向上(ICT

機器での介護記録や計測データのタイムリーな共有・分析などによる根拠ある介護の実現など)、(3) 多様なコミュニケーションの活性化(利用者の不安感や孤独感を和らげるコミュニケーションロボットなど)、(4) 生産性の向上(コストやベッド稼働率の管理など)が、間接的なメリットとしては、(1) 介護職のイメージ向上、(2) 介護職の満足度・魅力の向上、(3) 離職防止と若手人材の確保などが挙げられます。

このようなメリットと、情報漏えい防止、導入コスト、スタッフ教育等の ICT 活用に係る障壁を直視した介護現場での ICT 活用促進が求められます。